

返還後の香港における裁判官言語問題

目次

- 一 はじめに
- 二 香港の使用言語
 - (1) 香港の使用言語状況
 - (2) 国家主権と言語
- 三 裁判官の使用言語問題
 - (1) 裁判官の北京語能力
 - (2) 言語に関する基本法規定
 - (3) 裁判所の使用言語に関する諸外国規定
- 四 言語と文化相対主義
 - (1) アジアの文化的価値観
 - (2) 対立と対峙
- 五 おわりに

吉川

智

一 はじめに

香港が中国に返還された直後の一九九七年七月一七日、一八日の両日、「一国両制・理論與実践国際研討會（“ONE COUNTRY, TWO SYSTEMS: THEORY AND PRACTICE” International Conference）」が、香港城市大學中国法與比較法研究中心（Center for Chinese and Comparative Law, City University of Hong Kong）及び「一国両制經濟研究中心（One Country Two Systems Economic Research Institute）」とにより共同開催された。⁽¹⁾この国際會議では、「返還後の香港における政治制度」、「基本法解釈の諸原則」、「基本法改正の限界」、「一国両制・その科学的概念から実光ある実践へ」、「憲法理論發展における一国両制理念の影響」、「一国両制の問題・法理論」、「本国返還後・異なる法体系の維持と法による支配の育成」、「伝統的文化とアジア的立憲主義の誕生」、「フランス（アルザス）における一国両制の法的諸問題」、「香港法制度の将来」、「世界貿易の観点から見た香港と台湾の經濟關係」、「香港經濟に見る中国の世界貿易機関加入の影響」、「香港特別行政区における中国国籍法の適用」、「国家主権概念と国際共同体概念との二元的対立」、「香港におけるオンブズマンの価値」および「基本法下での刑事訴訟」など、様々な題目での報告が行われた。

そこで、本稿では、この国際會議開催以前より、報告者の中でとくに関心が持たれていた黄克明（Derry H M Wong, Associate Professor, Department of Professional Legal Education, City University of Hong Kong）の論文⁽²⁾、即ち「香港雙語法制下的單語法官（Monolingual Judges in the

Hong Kong Bilingual Legal System)」を参考にしながら、返還後の香港の抱える諸問題について、使用言語の観点から検討する。そしてまた、近年論じられている文化相對主義的価値観を内包するアジア的人権論の在り方につき言語を通じて考察するものである。⁽³⁾なお、主たる参考文献としては、国際会議における黄克明のプレゼンテーション・レポートによるが、これは今春（一九九八年春）、Butterworths Asia より、他の諸論文と共に刊行されることを予め付記しておく。

二 香港の使用言語

(1) 香港の使用言語状況

香港の使用言語について体系的に研究し、またその法制度を論じたものは極めて少ない。例えば、返還以前に出された一般的な説明でも「香港住民の九八%以上は中国人であり、これらの者は日常中国語（広東語がもっとも多い）を使用しているが、香港が英国の直轄植民地であることから、公用語としては英語が使われるのが普通である。教育も英文学校はもとより、中文学校も英語が必須科目となっており、したがって若年層では英語の理解度は高いといえる。しかし、一般的には、英語を解さない者の方がはるかに多く、オフィスや商店とは異なり、街中でふつうに見かける中国人に話しかける場合は、広東語でないと思いの疎通が難しいといえよう」⁽⁴⁾というものである。旅行ガイドブック程度の説明である。ところで、辻伸久教授は、「現在の香港では、英語および広義の中国語たる〈中文〉（Chinese）の両者が制令により公用語として認められている。しかし、言語使用面における両者の関係は複雑であり、それを

社会言語学の用語を借りて要約すれば、人口の大多数が話す広東語を下位言語 (low language) とし、母語人口が数パーセントの英語を上位言語 (high language) とする二重言語併存 (diglossia) の一種と考えられる。上位言語たる英語は、官民を問わず香港社会の、特に上部組織における「公用語」として発達してきた。今後も、香港が貿易や金融の「中心地」としてその急速な経済発展と技術改革の維持を前提とする限り、「国際共通語」としての英語が構造的に不可欠であろう」と述べられている。⁽⁵⁾ 辻教授は、ここで英語と広東語という二重言語併存の状況を説明されているが、しかしながら香港は返還に伴い、これに北京語が加わり、三重言語併存の新たな状況が生み出されるのである。

さて、中国語は凡そ八つの方言 (広東語、上海語、廈門語など) を有するとされるが、中国人の約七〇%が中華人民共和国の公用語である北京語 (Mandarin) を話すとされている。⁽⁶⁾ ところで、従来香港の公用語は、辻教授の指摘にもあるように英語と広東語である。このことは、一九七四年制定の公用語条例 (Official Languages Ordinance) で明示されていた。⁽⁷⁾ 両言語は、ともに等しい地位が与えられており、政府と住民との間でのあらゆる種類のコミュニケーションにおいて等しく使用されるものであった。政府により発行される公的利益を伴う主たる報告書並びに出版物は、両言語での入手が可能であった。話す言語としての広東語 (Cantonese, Guanzhou) が普通の中国人の間で最も共通であるのに対して、今日では北京語も次第に普及してきている。広東語とは、もともと香港並びにマカオのような広東省周辺で話される南部中国語方言であるとされる。⁽⁸⁾ 一九七二年以来、英語と広東語の両方が使用されている立法評議会、区評議会、郷評議会、地区委員会およびその他政府委員会での集会などでは、同時通訳が実施されてきている。⁽⁹⁾ また二重言語法律諮問委員会 (Bilingual Laws Advisory Committee) が一

九八八年一〇月に設立され、一九八九年四月には、初めての二重言語立法が制定された。⁽¹⁰⁾

(2) 国家主権と言語

ところで、黄克明は「基本法は、裁判における中国語の使用を求めているが、他方、英語の使用も許している。中国語の優位性 (primacy) は、疑いのない明らかなことである。中国語は、裁判所で使用されるべき言語であり、英語は唯一補助的役割 (subsidiary role) をなすものであるというように、基本法は二重言語による法体系の確立を明確には規定していない。それゆえに、基本法は、主として一カ国語による法体系を暗黙に認めるものである」と主張する。⁽¹¹⁾ 黄の考え方は、返還後の香港では、確かに基本法は中国語と英語の両言語の使用を定めているが(九条)、但し母国たる中国が北京語を公用語(正式語文)としている以上、香港でも北京語の使用に優位性を認めるべきであり、また中国語一カ国語による法体系を考えるべきである、というものである。

この点について、ジョン・D・ホー (Associate Professor in the Department of Law, City University of Hong Kong) も「特別行政区の返還は、裁判所で使用される言語にも変化を求める。植民地とはいえ、裁判手続きで使用される言語の問題は、しばしば困難さを提示してきた。最近、英語で行われる手続きが理解できない陪審員を見いだしたことから、判事により事件の審理が延期された。昨年、広東語での説明を求めた陪審員がいたことから、あたかも判決が故意になされるかのように考えられ、高等裁判所判事はその陪審員を取り消さなければならなかった。基本法第九条は、特別行政区裁判所での英語の使用を認めてはいるが、英語が主たるものであって、唯一の(つまり、区もしくは高等裁判所で見られるように) 言語とするには、イメージし難いものである。主権返還の準備からすれば、中国語使用

の準備を整えることは、司法制度並びに法律上の専門職にとり必要なことである⁽¹²⁾と論じている。単一言語ですべて処理される国家においては、このような言語問題は恐らく生じないであろう。しかしながら、多言語国家においては、使用言語の相違から多くの問題を引き起こすのである。香港の裁判所で使用される言語問題も、このような問題の一つであるということができる。

確かに、香港が中国に返還されたことは、中国の国家主権が香港に及ぶことを意味するものであり、しかも国家主権の内容を担う裁判手続きなどにおいて、本来、外国語である英語に優位性が見られるのは、強くアイデンティティを重視する立場からするならば、許されないものであろう。言語と国家もしくは民族との関係について、田中克彦教授は、以下のようにいう。「母語によって結ばれた一つの言語共同体は、一八世紀末頃からは『民族』形成への道へすみ、それに伴ってそれぞれの民族は、それぞれの母語を民族語(Nationalsprache)へと高めた。このことと全く平行して、国家、もっと厳密に言えば民族国家 Nationalstaat 所有への願望があらわになってくる。こうした一連の過程を見ればあきらかのように、国家、言語、民族というこれら三つの項目は、じつに切りはなしがたい関係にあることが理解されるであろう⁽¹³⁾」と。田中教授の「言語共同体」という用語に見られるごとく、確かに言語は国家および民族を形成し、維持し、そして発展させていく上において重要な要素であり、また深い関係を有するものである。したがって、中国サイドに立って香港を見た場合に、母語であり公用語である北京語の学習と使用とを返還後の香港に対して中国が求めることは、ある意味では当然の傾向であるといえるであろう⁽¹⁴⁾。

しかしながら、香港の法体系そのものが英国のコモンローに基礎を置く以上、英語を単純に排斥でき

ない理由が存在する。⁽¹⁵⁾ ヤッシュ・ガイ (Sir Y K Pao Professor of Public Law, Faculty of Law, University of Hong Kong) は、この点について以下のように言っている。「植民地時代のほとんどの間、法律および行政の用語が英語であった。適用される主たる法源であるコモンローおよびイギリス制定法は、英語であったし、したがって、香港で制定される立法もまた英語であった。中国の慣習法のうちで適用される部分にも英語が強要された。他方、共同宣言に続く基本法では、幾分回りくどいのであるが、中国語を公用語としながらもその上に英語の使用を認める」と。⁽¹⁶⁾ 彼の説明からも分かるように、そもそも香港の法体系並びに現実の政治運営において、英語は必要欠くべからざるものとして、イギリス植民地支配の初期から存在してきたのである。しかも、返還後の香港の憲法ともいえるべき基本法ですら、英語の使用を認めているのである。⁽¹⁷⁾

ところでこの点について、黄克明は以下のようにいう。「基本法は、コモンロー使用の継続をもまた規定する。コモンローは、英語で記録されていて、それゆえに英語がその表現には使用されなければならない、としばしば論じられる。たとえ現在のより少数の法律家が明らかにその考え方に反対だとしても、コモンローは、唯一、一言語で表現され得るものであり、そしてその言語が英語であると言うことにより、或る法律家たちは論争で一步リードしてきたのである。法律学や言語学の専門家たちは、このような立場の誤った考えについての論文を著してきている。これを言うならば、好意的な法律の翻訳者たちが行ってきたどんな基礎的努力の結果を割引して考えたとしても、判例法 (case law) がいまだ中国語で翻訳されていないことは、揺るぎない真実の一端である。中国語での判例法が存在しないために、コモンローが使用される裁判所での事件において、法律が未だ中国語では十分に表現され得ないという意味

のことを、しかもこのことが半面の真理であることを十分に知りながら、前香港政庁法務局は香港の諸法律は翻訳されている、と世界に言い続けてきた」⁽¹⁸⁾と。ここで黄克明は、中国語での判例法の不在が原因であるとともに、完全な翻訳の可能性についても根本的な疑問を提示しているのである。そして、前香港政庁や香港特別行政区政府が言うところの英語のみによる単一言語 (one single word) 主義をやめて、まず裁判所において使用されるべき法律用語に関する政策上の諸条件を定めるべきであり、しかもそれが基本法の法的必要条件であるとともに、さらには香港の制定法と判例法双方の一貫性を考慮することにも繋がる、と主張するのである。⁽¹⁹⁾

他方、ヤシュ・ガイは、基本法が英語と中国語の両方使用を認めるが、その中国語が広東語なのか北京語なのか不明確であるという指摘をまず行ってから、現実には九五%の香港住民が広東語を話していることを重視して、多くの場合に広東語が公用語であつたら意味をなすのではなからうか、という提案⁽²⁰⁾をしている。ただし、中国 (北京政府) の国家政策としては、あくまでも北京語の使用のみであつて、中国と香港特別行政区との間の連絡が北京語によるものであることは、当然のことであると説明する。⁽²¹⁾

ただし、このように北京語が公用語であるとしても、香港における行政並びに裁判所手続きの両方においては、しかも北京語を学び始める香港住民の数がたとえ増えたとしても、広東語の広範な使用がある⁽²²⁾だろという。彼からすれば、「英語の使用に関する限り、基本法は香港特別行政区の諸政策に対して、中国語の排他的使用 (exclusive use) 変更への歩みと共に、英語の使用範囲を限定するようにさせるであろう。ただし、少なくとも法律の目的からすると、たとえ中国語がしだいに支配的な言語 (dominant language) ⁽²³⁾ になるとしても、英語が使用され続けるであろうことは、近い将来では変わらない」という

ことである。ヤシュ・ガイは、現実の香港社会状況に重点を置いて、公的機関やビジネス社会での北京語と英語の使用、および香港住民の日常生活における広東語の使用というように、三言語による相対的な言語構成社会を香港に求め、またそれを考えているのである。

三 裁判官の使用言語問題

(1) 裁判官の北京語能力

ところで、黄克明は、返還後の香港における裁判官の使用言語について、以下のような問題を提起する。即ち、「両言語を解釈する場合、裁判官たちはそれらの言語を解釈する能力を有しているのであろうか。多くの裁判官は、英語のみしか話せないので、両言語を解釈する能力を有しない。一九九七年七月一日の式典での誓い（swearing）が何らかの徴候であるとしても、高等裁判所および終審裁判所裁判官の相当数が北京語を話すことができない。さらに重大なことには、多くの裁判官や相当の裁判署判事（magistrates）が最も広く使用されている方言の広東語さえ話せないのであって、したがって中国語の持つ性質（characters）を読みとることなどできないのである。そのことは重大な問題を提起する。なぜならば、判決が制定法規定の解釈を変更する場合、英語のみ理解する一言語裁判官には、職務上、それを解釈する資格がないであろう。勿論、その裁判官は英語訳でこれを見ることはできようが、しかし、裁判官が中国語訳を単独で解釈できないという観点からすると、他の言語を解釈する能力を持ち合わさないが故に、合法的にはただ一言語のみを解釈することは許されないのである。また、法律事項として、

制定法解釈はいかなる専門家の意見も許さない地域の法律事項であるから、解釈に関する専門家のどんな意見も許されない」と。⁽²⁴⁾

使用言語から見た返還後の裁判官資格について、黄克明は中国語と英語の完全訳可能性の可否について問題を提起しているのである。現在の裁判官が英語でのニュアンスは理解できても、中国語なかでも北京語のニュアンスを理解することについては、極めて懐疑的である。とくに、制定法規定の解釈やその解釈の変更など、高度の法知識と語学力が要求される場合、黄克明は裁判官に対して二言語（英語と北京語）もしくはこれらに広東語を加えた三言語を正しく理解し話すことのできる能力をその資格として求めるのである。ここに多言語国家における裁判官の言語問題が提起されるのである。

ただし、その場合に二言語もしくは三言語について、裁判官にどの程度の理解力があるのか、それをチェックする何らかの基準が設けられなければならない。黄克明の主張には、問題点の指摘はあるが、ではこの点の判断基準はどのように設けることが出来るのか、ということ等が具体的にふれられていない。また現実的な対応としても、裁判官資格を即時に問い直すという彼の主張には、問題があるといふべきである。それは、かつての中英共同声明（一九八四年締結）および基本法前文の趣旨さらに同第五条は、「香港特別行政区は、社会主義の制度および政策を実行せず、従来の資本主義制度および生活様式を保持し、五〇年間変更しない」と規定しているからである。言語という極めて住民生活に結びついた事柄を、たとえ主権が返還されたからといっても、短期間にこれを変更する事は基本法規定の趣旨からも、また徒に混乱を引き起こさず「一国両制度」を実現するという現実的側面からも、おそらく不可能なことである。

なお、香港法体系における将来的な使用言語傾向について、ヤシュ・ガイは以下のように言う。「香港の諸制定法は、すべて基本法に服する。勿論、基本法は、中国語で制定された。基本法の中国語テキストに対して、これらの制定法（もともと英語で作成された）の一体性（consistency）を判断するに相当の困難さがあるのである。基本法には公式訳があり、しかも中国常務委員会（Standing Committee of the National People's Congress）が決定したその公式訳は、中国語テキストに則して使用される。しかしながら、二つの訳が対立する場合に、二つのテキストの最高に調和する解釈が採られるべきであるという提案は、中国語テキストの優位性を支持してこれを拒絶した。主権返還後、少なくとも最初の数年間、香港特別行政区裁判所は英語テキストに頼るであろうが、他方、中国常務委員会は中国語テキストを確実に使用していく。避けがたい事ではあるが、これら二つのテキスト間に多くのニュアンスの違いが存在するが故に、解釈上の問題は生じるであろう。長い目で見れば、基本法の中国語テキストの公的優越（formal superiority）が、香港の法体系の言語的傾向（language bias）につき中国語へと傾斜させることはほとんど疑いのないことである」と。⁽²⁵⁾ 将来的に見た場合、ヤシュ・ガイが指摘する通りであろう。香港の法体系における言語的傾向が、次第に中国語（北京語）に傾斜していくことは何人も否定することは出来ないであろう。しかしながら、その場合にあって、やはり相当の時間がかかるのである。またかけるべきであると思われる。なぜならば、いずれの国家や地域においても、使用言語とは人々の生活や文化に深く根ざしたものであり、それを短日の内に強制的に変更させることなど本来的に不可能なことだからである。

(2) 言語に関する基本法規定

香港特別行政区基本法第九条は、「香港特別行政区的行政機關、立法機關和司法機關、除使用中文外、還可使用英文、英文也是正式語文（中国語に加えて、英語も公用語として香港特別行政区の行政機關、立法機關および司法機關で使用される）」と定めている。この第九条規定については、香港特別行政区行政機關、立法機關並びに司法機關が中国語使用に加えて、公用語としての英語使用も認められているというだけではなく、香港のもつ國際的性格の一面を表すものという指摘がある。ヤシュ・ガイは、香港の國際的性格は単にその對外的権限によるだけではなく、より広範な世界に香港が結びついていることから、このことは基本法のその他の側面によっても確立されるとして、まず公用語としての英語使用の意義を指摘するのである。⁽²⁶⁾香港における公用語としての英語使用は、価値觀の多様な香港において必要欠くべからざるものであり、それがまた香港の國際的性格を表現するものである。

ところで、黄克明は結論的に以下のようにいう。「中国語は、基本法により憲法上の法的言語として権限を委任されてきた。高等裁判所において中国語を使用することを主張する如何なる訴訟当事者も、ガイドラインに従って自由裁量事項として保障されている裁判所の承認を前もって得るように申し込まなければならないであろう。たとえこれが故意の障害として意図されないとしても、英語を選択する訴訟当事者は、そのような予備的要件（preliminary requirement）に全く直面しない。恐らく異なった取り扱いの故に、事件における真実とその適用法が、使用される中国語のために不適切な事件になるかもしれないというのが理由である。もし必要な制度改正が適切でなく、判例法が訳されないままで、信頼すべき二重言語化のための戦略が何ら旨くいかず、法言語政策の最も神経質な諸問題が秘密にされ、ただ

半分のことだけが言われ続け、しかもその場合に、主であるというようなことはさておき、同等な法言⁽²⁷⁾語に発展する機会すら中国語が立っていないことを、人は心に留めておかなければならぬ」と。中国語と英語に対する黄克明の基本的な考えとは、これらの不平等的取り扱いということにつきると思われる。確かに、具体的な裁判手続きなどにおいて、英語使用（もしくは英語使用者）と中国語使用（もしくは中国語使用者）との間において、差別や不平等があってはならないことは当然のことである。しかしながら、見る限りにおいてこれらの差別や不平等はほぼ手続的なことである。そうであるならば、それは今後十分に検討し改正できることでもある。これらの問題を解決するために、従来の英語を人為的に排斥し、無理に中国語に、しかも北京語に一本化することこそ地域共通語である方言とも対立し、また新たな問題を提起することになると考えられる。「現代中国の言語政策は、〈普通話〉と呼ばれる共通話の規範化・普及に急であり、広東語、上海語、廈門語など広域地域共通口語の重要性について積極的な認知を欠いた⁽²⁸⁾」という指摘がなされるように、黄克明の主張には稚拙さが感じられる。これは裁判言語の不平等的取り扱いということに主眼が置かれ過ぎたためである。一民族一言語の原則からするならば、多民族多言語国家である中国では、北京語が公用語であり、それ以外の言語はすべて中国の方言ということになるのであるが、これらの中国方言といっても極めて広域の地域共通口語であることを忘れてはならないのである。

(3) 裁判所の使用言語に関する諸外国規定

とところで、裁判所での言語（母語もしくは公用語）について、諸外国の憲法もしくは諸法律ではどのように規定しているのかを、以下検討してみよう。

まず日本の場合、裁判所での使用言語は、裁判所法第五編第二章「裁判所の用語」第七四条において、「裁判所では、日本語を用いる」と定めている。さらに民事訴訟法第一五四条第一項は、「口頭弁論に關与する者が日本語に通じないとき、又は耳が聞こえない者若しくは口がきけない者であるときは、通訳人を立ち会わせる（後略）」と規定している。また刑事訴訟法第三章「通訳及び翻訳」第一七五条でも「国語に通じない者に陳述をさせる場合には、通訳人に通訳をさせなければならない」としている。勿論、ここである「国語」とは、日本語のことであり、陳述者が日本語に通ずるか否かの判定は、裁判所の合理的な判断にゆだねられている。日本の裁判所の場合、このように原則とし日本語の使用を規定しているが、ただし、例外的に裁判所の判断により当事者に外国語を用いさせ、通訳を介させる手段を講じている。

中華人民共和国憲法（一九八二年制定）第二三四条第一項は、「各民族の公民は、その民族の言語・文字を用いて訴訟を行う権利を有する。人民法院および人民檢察院は、その地域で通用する言語・文字に通じない訴訟關係人に対しては、彼らのために通訳をつけなければならない」とし、同第二項には、「少数民族が集居するか、または多くの民族が共同で居住する地区では、その地域で通用する言語を用いて審理を行う。起訴状、判決書、布告およびその他の文書は、實際の必要に應じ、その地域で通用する一種または数種の文字を使用しなければならない」と規定している。⁽²⁹⁾ 中国の場合も、裁判における言語および文字については、民族独自の言語・文字の使用を保障している。しかも、人民法院および人民檢察院に対して、地域の言語・文字に通じない訴訟關係人については、彼らのために通訳をつけることを命じている。裁判所での使用言語に関して、憲法上は相対的な対応が見られる。

モンゴル人民共和国憲法（一九六〇年制定）第六九条は、「裁判はモンゴル語で行う。モンゴル語を解しない者には、事件の具体的内容を通訳せしめ、すべてを理解せしめ、かつ法廷において母語をもって陳述する権利を与える」と規定している。³⁰ 原則的に裁判での使用言語をモンゴル語としながらも、他方、モンゴル語以外の言語を有する者については、法廷においてその者の母語の使用を認めるものである。

スリランカ民主主義共和国憲法（一九七八年制定）第二四条第一項は、「公用語（シンハラ語）は、スリランカ全土における裁判所の用語とする。したがって、その記録および訴訟手続きは、公用語によるものとする。但し、北部および東部州において第一審管轄権を行使する裁判所の用語は、タミール語も使用されるものとし、その記録および訴訟手続きは、タミール語によるものとする。当該裁判所からの上訴の場合には、当該上訴を審理する裁判所の使用のため、両国語による記録を作成するものとする（後略）」と規定している。また同条第三項は、「ある裁判所で使用される言語に精通していない裁判官、陪審員、当事者、申請人、または当事者もしくは申請人を適法に代理をする資格を有する者は、当該裁判所における手続きを理解し、かつこれに参加することができるよう、国が提供する適当な国語への通訳および翻訳を受ける権利を有し、かつ法律に従って入手する権利を有する記録の一部またはその翻訳をいずれかの国語で入手する権利をも有する」と定めている。³¹ スリランカの場合にも、原則的にその公用語であるシンハラ語に優位性を置きつつ、地域的な配慮からタミール語の使用をも認めるのである。使用言語に対する相対的な考え方がとられている、ということが出来る。

ドイツの場合は、裁判所構成法（*Gerichtsverfassungsgesetz*）第一八四条で「裁判所の用語（*Gerichtssprache*）は、『ドイツ語である』と規定している。また同第一八五条にも『ドイツ語に熟達していな

い人が参加し、審理される場合には、通訳者(Dolmetscher)が介されなければならない。外国語での調査は、使用されない。外国語での証言と陳述は、裁判官が事件の重要性を考慮して、これが必要であると認める場合に限り、外国語での調査もしくは添付での文書にされる。その上、関連する事件では、通訳者により認められた訳が調査に添付される」と定めている。⁽³²⁾ドイツの場合も原則的にドイツ語使用に優位的地位を認めつつ、ドイツ語を解しない裁判当事者が存在する場合には、例外的に外国語での証言と陳述が認められ、また裁判官の判断により外国語での調査もしくは添付での文書が作成されるのである。

カナダ憲法(一九八二年制定)第一九条第一項では、「連邦議会が設置するすべての裁判所において、弁論中または弁論に由来する諸手続には、何人も英語またはフランス語のいずれをも使用することができ」と定め、また同第二項においてもニュー・ブランズウィック州の裁判所において、同じく英語およびフランス語のいずれの使用も可能であることを規定している。⁽³³⁾カナダにおける英語とフランス語の二重言語保障について、パトリック・モナハン⁽³⁴⁾は、次のようにいう。「一六条から二三条までの諸規定は、公用語および少数言語教育に関する保障である。これらの保障と民主主義の考え方との間には、何らの必要な関係もないことは明らかなことである。カナダの政治的伝統において、言語とその二重性が演じられてきた歴史的かつ主要な役割の産物が言語保障であることは、極めて明らかである」と。⁽³⁴⁾カナダは、イギリス系住民とフランス系住民とで構成され、連邦制をとりながらも極めて州権の強いことは良く知られている事柄であるが、他面、国家統一の上では英語とフランス語の二重言語保障をむしろ国家政策的に行っているのである。一言語による国家統一こそ可能と一般的には考えられやすいのである

が、他方、カナダのように二重言語保障を政策的にすることにより、むしろ言語的対立を回避するという方法も考えられるのである。このように二重言語政策は、無用な言語的対立を避け、しかも国家統一を図る上で重要な意義を有しているのである。

裁判所での使用言語の在り方については、これらの国々の憲法規定および法律が示すように、原則として自国語を第一義的には公用語とし、次に自国語以外の言語についても通訳などの介在を置きつつこれを認める傾向にあるということが出来る。自国語のみの使用しか認めないというような排他的傾向は、これを確認することができず、また実際にも不可能なことである。我が国の現実問題を考えても、多くの裁判を処理する場合に、訴訟当事者に対して母語の使用を認め、通訳を介して判断するという事例は年々増加の傾向にあるのである。使用言語については、いずれの国家にせよ、その取り扱いの姿勢には相対主義的な寛容さが見られるのである。

四 言語と文化相対主義

(1) アジアの文化的価値観

近年、「アジア型人権論」もしくは「アジア的価値観」という用語が頻繁に使用され、次第にその存在が認められる傾向にはあるが、ただし内容的にはいまだ明確に確立されたものとはいえず、また「国権」「国家利益」および「自国の正当性根拠」に利用されるという懸念から、これを消極的に評価する傾向さえ存在するのである。例えば、「アジア」には、欧米とは異なる独自の価値観や人権論がある。そうした主

張が、このところ勢いづいている。欧米諸国は、開発独裁のアジア諸国は人権を軽視している、と批判してきた。そうした人権外交に対する反撃であろう。急速な経済発展をとげているとはいえず、『飢えや貧困を克服するまでは、個人の人権よりも家族や国家の発展が優先される』との考え方に立つものだ。(中略) アジア側の強い姿勢には、欧米の人権外交によって強権的な政治体制が脅かされる、との危機意識が潜んでいる。このために、『アジア的人権論』は、ともすると体制正当化の理論に化けてしまう⁽³⁵⁾というものである。同じく阿部浩己助教授も『アジア的人権観』は、国権主義の文脈で提唱されるものだけに、人権保障にとっては懷疑的にみられるのもやむをえない。『アジア的人権観』が体现する文化相対主義もまた、人権の普遍性に異議を申し立てるものとして、人権法研究者の間では否定的に解されることが多い。たしかに、現在のように特殊な政治的文脈に組み込まれて主張されるかぎりにおいて、私も同感である⁽³⁶⁾と主張する。このように、「アジア型人権論」もしくは「アジア的価値観」についての論議は、常に政治的色彩を非常におびやすい点にある、と思われる。

しかしながら、だからといって多くの論者が完全に否定的もしくは認めないものであるかというならば、必ずしもそうではないのである。同じく阿部助教授は、この点について次のように説明する。「しかし、そうした政治的文脈を離れてみた場合、文化相対主義そのものは、かならずしも人権の普遍性を毀損するものとして一概に危険視されるべきものではない。むしろ、欧米的価値観にしたがって定式化されてきた人権規範に具体的な内容と言葉を与えうるものとして積極的に評価されてしかるべきところも少なくない。それはまた、欧米主導の人権規範の内容をさらに豊かに発展させる契機も秘めている⁽³⁷⁾」と。このように「アジア型人権論」もしくは「アジア的価値観」の研究ならびに評価はいまだ十分に為

されておらず、したがってまたその構成内容につきさらに吟味する必要があるのである。

「アジア型人権観」を構成する要素について、阿部助教教授は以下の三点を指摘する。即ち、「第一、内政不干渉原則。『自国あるいは自己』の地域の人権基準を他の国や地域に押し付けたりすることは、他国の主権の侵害であり、国内問題への干渉にあたる。それは、他国の政治的安定や社会不安を引き起こすことにもなりかねない」とされる。人権をどのように実現するかは各国の選択にゆだねられており、それを国際的に監視するのは適切でない、という認識も示される。（中略）第二、開発至上主義。開発独裁を推し進めるアジアの政権にとって、経済発展は最重要課題であり、その条件整備の一環として治安・秩序の維持が優先的にはかられる。自由権は『贅沢品』であり、その行使には厳しい制約が課せられる。（中略）第三、人権相対化の試み。人権は、『国家のおよび地域的特殊性ならびに多様な歴史的、文化のおよび宗教的背景の意義を念頭において』考慮されなくてはならないとされる。アジアでは、個人ではなく集団（共同体）の利益が、論争ではなくコンセンサスが、権利ではなく義務が、被統治者からの委託ではなく『賢明で誠実』な指導者によるグット・ガバメントが、それぞれ優先される。そこにアジアの伝統・文化がある、と言われる」と。そして、結論として、「端的に言って、欧米とアジアとは、社会における個人の位置づけが根本的に異なっているとされる。個人主義に立脚する欧米の人権観はアジアにはなじまない。そう述べるところに、『アジア的人権観』の本旨がある⁽³⁸⁾」と主張する。

(2) 対立と対峙

結局、「アジア的人権観」やその中に含まれる「文化相対主義」と呼ばれるものは、基本的に政治的内容から離れたところにあって、欧米的価値観が主として個人を中心とするものであるのに対して、その

個人の存在のみならず、地域や国家をも包含し得るものである。もちろん、文化相對主義そのものは人權の普遍性を毀損するものではなく、むしろ、従来より定式化されてきた人權規範に具体的な内容と言葉を与え得るものとして、捉えることが出来るのである。言語の持つ性格は、国家内の特定地域や国家を、さらには国家を越えて複数の国家や地域に及ぶものである。そのくせ同一の言語を話すことにより言語共同体を形成するごとく、ある種の共通性もしくは価値同一性を有するのである。「大規模な多言語・多方言社会たる中国の今後に向けて、広東語などの広域地域共通口語が、その通用地域内の一般教育や情報伝達の効率的な媒介であることは認識されるべきである。中国の共通語である普通語の普及が着実に進展している現在、最上位公用語たる普通語の地位を疑う者はなからう。普通語の普及を前提として、広域地域共通口語の社会的機能に対する正当な認知は、中国全体の発展につながるもの⁽⁹⁹⁾」というのは、重要な指摘である。香港と北京との関係は、方言である英語・広東語と北京語との関係であり、広域地域共通口語と普通語の関係である。そこには西欧個人主義に見られたような対立の関係はなく、相互に共存できる対峙の関係が存在するのである。対立の概念は、他者への支配もしくは敵対の要素を有する緊張関係であるが、対峙の概念は相互にその相違を認めあい、その存在を尊重しあう共存関係である。その意味からして、香港で使用される言語について、地域外の政治的圧力や影響が加えられてはならないのである。なぜならば、その国際的性格もさることながら、すべてを自然に受け入れ、人々の喧噪のなかで日々多くの言語が使用され、特定の価値観にとらわれないところに香港の本当の価値が横たわっているからである。

五 おわりに

黄克明の国際会議でのプレゼンテーションを題材に、香港における言語問題について考察を試みた。香港返還前には「香港における法言語としての英語の生き残りは、英国コモンローに基礎をおくいま現在の法体系が生き残るか否かの問題に密接に結びついている。コモンローを維持しようとする諸要素や勢力との結束や、そして英国の前植民地での法言語としての英語は、必ずしも香港には贈り物ではないのであり、従ってそれ故に、英国コモンローに基礎をおく法体系やその言語である英語が、しだいに浸食されるのは起りうべきことである」という説明も⁽⁴⁰⁾されていた。しかし、現実にはそう急には変わらないのである。また、変わってはいけないのである。否、全く変わらないままで今後も推移していくかもしれない。二〇世紀とは、世界的規模において民族的、宗教的そしてイデオロギー的勢力の台頭・対立・衰退そしてその消滅の世紀であったのである。そこには偏狭な自己中心的な勢力が跳梁跋扈したのであるが、来る二一世紀はそれらを乗り越えて「共存・共生・対峙」の文化相対主義の時代を迎えるものと思われる。その意味で、香港はいま正にその試金石としての役割を与えられているのである。

（平成九年二月一〇日脱稿）

註

- (1) この会議開催の目的は、「一国兩制」の概念について建設的な評価を行い、かつその履行に伴う諸問題について、意義のある提案を行うことであった。そのために、世界中から基本法の研究者および専門家並びに立法・行政機関担当者などが集まり、それぞれの研究報告を行ったものである。勿論、香港および中国各地からの参加者が中心ではあったが、英国、アイルランド、フランス、南ア、マカオおよび日本（筆者を含め三人が参加・報告した）など五〇人近くの報告者を擁するものであった。
- (2) 産経新聞「香港―中国語のできない判事は辞めるべき―英語派早くも『冷や飯』」一九九七年七月一日夕刊参照。
- (3) 朝日新聞「アジア的人権論の危うさ」一九九七年八月二五日付け「社説」など参照。
- (4) 外務省アジア局中国課編『香港・マカオ』（日本国際問題研究所）一九八二年・八頁参照。
- (5) 辻伸久「香港の言語問題」・可児弘明編『香港および香港問題の研究』所収・一九九一年・一五五頁参照。
- (6) Robert Storey, "Hong Kong Macau & Canton" 7th ed. 1994, p.36.
- (7) 但し、この点については、「控訴裁判所、高等裁判所、区裁判所およびその他の不定期裁判での手続きは、英語で行われなければならない」ともともと公用語条例は規定した。不定期裁判、即ち検死官により尋問される裁判署法廷、少年裁判所、労働審判所および出入国審判所では、裁判所の自由裁量で、手続きがいずれか一方の言語で行われた。より上位の裁判所では法律の複雑な問題につき論争しなければならないことが、使用言語の区別の理由であり、中国語では問題とされた」という批判がある。Yash Ghai, *Hong Kong's New Constitutional Order, The Resumption of Chinese Sovereignty and the Basic Law*, Hong Kong University Press, 1997, p.325.
- (8) 広東語については、「広東語および、それに近似し同系統とみなされる方言群は、〈粵語〉と総称される。中国語諸方言の使用人数は、一般に定かではないが、粵語の場合、第2、第3言語として話す人々をふくめて、使用者人口は5000万人程度と推定される。使用者の大部分は、漢族であるが、広西の都市部に居住する壮（チュワン）族も、粵語を第2言語として話す。また、粵語使用地域は、香港を含む珠江デルタから、西江流域を主軸として西に広がり、広東省から広西壮族自治区の南寧市付近にまで至る。その他、広東省雷州半島の北半分、および同半島の東西西方向に長く伸びる沿海地方でも、広く粵語が話されている」と説明される。辻伸久「前掲論文」一六二―一六三頁参照。Robert Storey, *ibid.* p.36.

(9) 二重言語併存について、「広義に、通常一社会の言語と認められる二言語が存在し、その二言語間に機能的分化がある状況を指す。この用語は、元来狭義に一社会における同一言語の文語と口語の共存使用（たとえばエジプトの古典アラビア語と現代口語やインドの一部のサンスクリットとヒンディ語）を指し、中国の漢民族社会も、伝統的にこの二重言語併存（つまりは、二重言語併存 Bilingualism）の例である。しかし現在では、同様の二重言語併存関係が、一社会の異言語間の場合を含み広い領域に認められており、香港における英語と広東語もその一例と観察される」と説明される。辻伸久「前掲書」一五六頁参照。

(10) David Roberts, Hong Kong Government Information Services, *HONG KONG 1991 A REVIEW OF 1990*, p.41.

(11) Derry H M Wong, 『香港雙語法制上の單語法官 (Monolingual Judges in the Hong Kong Bilingual Legal System)』1997.

(12) John D. Ho, 'Law and Order: Transition, Uncertainties and Vacuums?' Joseph Y.S. Cheng and Sonny S. H. Lo ed., *"FROM COLONY TO SAR: Hong Kong's Challenge Ahead"* 1995, p. 420.

(13) 田中克彦『言語の思想—国家と民族のことば』NHKブックス二四六・一九七五年初版・一九九五年版・六六頁参照。

(14) ところで、田中教授は言葉と世界とのコミュニケーションとの関係について、また以下のように論じる。つまり、「ほんとうに人類が全地球的な単一のコミュニケーションを求めているならば、小さな民族が『民族の伝統をまもれ』と叫んで、そのちっぽけなことばに執着し、より大きな、優勢な言語につくことを拒否するのは、『人類の進歩と調和』に反する道である…人類が一体になるためには、先ず自らの言語、すなわち固有の民族語をすてて、より大きな言語につくことが最も早道であるはずだ…プロレタリアートの解放によって全地球上に単一の社会主義体制を確立しようとする、理想高き政党ならば、『民族文化をまもれ』というような反動的、旧守的スローガンをかけてはならない。そして、じじっ少なくとも、ソビエト政権はある時期、言語ナショナリストたちを反国家分子として摘発したのであった。資本主義国家、社会主義国家を問わず、その国家の内部では巨大な言語統合過程が進行しているのである。その意味では、巨大国家こそ、間違いない言語統合への要因である。…ソビエト、中国が、それぞれロシア語と北京語による言語統合にたちむかっていることはむろん大きな進歩であって、この両大国がおさえる広大な地域が、これらたった二つの言語によって統合されたとき、人類のコミュニケーション発達史のうえに、はかり知れない貢献がなされたことになる」と。田中教授がいわれるソビエトは、一九八九年に端を発する東欧諸国の分離独立により自らも崩壊し、今日ではロシア連邦と一一の共

(15)

和国(CIS)に分裂してしまった。現実の国際社会では、田中教授の考えとは異なり、より民族性が強調される方向に進行しているのであり、勿論、その意味で民族の使用する言語が重視されることは当然のことといえるのである。また、言語とはそれ自身本来的に相対主義的要素を有するものであり、これを「人類のコミュニケーション」という漠然とした理由でもって、しかも極めてイデオロギー性を強調する社会主義国家における言語統合こそ「進歩」であるなどという理想は、そもそも矛盾であり破綻した理論であった、というべきである。ソビエト崩壊後、世界は確実に細分化され、それまで力によって抑圧されてきた各宗教や民族主義勢力がむしろ解放され、個別に台頭しつつある。言語と国家および民族との密接な結びつきは、田中教授の指摘通りであるが、ただし、「人類のコミュニケーション」という戦後日本の多くの学者が夢想した状況は、今世紀終了前に明らかに否定されたのである。もっとも教授の説明にある「中国が北京語による言語統合にたちむかっていること」という指摘のみは、軽々に無視することのできないところである。北京語による言語統合が、政治学的意図もしくは領土支配的意図の下に主張されているとするならば、やはりここに返還後の香港における国家主権と言語問題の難しい関係を読みとることができるのである。田中克彦「前掲書」一五—一六頁参照。

香港特別行政区基本法八条は、「香港原有法律、即普通法、衡平法、條例、附屬立法和習慣法、除同本法相抵觸或經香港特別行政區的立法機關作出修改者外、予以保留(香港で既に効力を有する法律である普通法、衡平法、條例、附屬立法並びに慣習法は、本法に抵觸する場合および香港特別行政区立法機関が行う改正事項を除き、維持される)」と規定する。香港でコモロー、エキイティローなどの法律を返還後も引き続き維持することの意義は、とくに司法制度においてこれを見ることができる。香港の司法制度とコモローとの関係について、「イギリスの植民地統治の上でも特別な地位を有しており、植民地支配の確立後速やかに本国とは同格の裁判所(高等法院とか最高法院と称される)がおかれたこと、この裁判所が下級の裁判所のみならず、行政府の行為についてもある程度の審査権を有し、またそこから本国の枢密院司法委員会への上訴の道が開かれているなど、植民地の住民の権利や自由を守るという点で積極的な役割を演じていたことが知られている。この前提として、コモローの伝統とそれを支える法律家の役割も重要である。(中略)自由貿易都市香港の発展にとっても、そこにおけるコモローの普遍性の維持ということは、必要欠くべからざるものであった」と説明される。即ち、条例、附屬立法並びに慣習法は、本法に抵觸する場合および香港特別行政区立法機関が行う改正を除き、維持されるという内容である。

- (16) Yash Ghai, *Hong Kong's New Constitutional Order, The Resumption of Chinese Sovereignty and the Basic Law*, Hong Kong University Press, 1997, pp. 322-323.
- (17) 香港「二言語社会の特徴について」、辻教授は「社会レベルでの二言語語併存の度合いに比して、個人的バイリンガリズム率がエリート層に偏在し全体として限られていることにある。すなわち、英語は官庁や大手企業の業務に不可欠なものであり、同時に教育や技術習得など社会の各方面に浸透している。(中略) 香港の大多数を占める中国人にとっての英語は〈外国語〉であり、その習得度がアジアでは比較的高いにしても、結局、香港の地域英語(方言)は発展せず、英語に堪能な香港中国人は職業や社会層により偏在している」と主張される。辻伸久・前掲書・一五六頁参照。
- (18) Derry H M Wong, 『香港雙語法制下の單語法官 (Monolingual Judges in the Hong Kong Bilingual Legal System)』1997.
- (19) 英語と中国語の位置関係について、黄は以下のように言う。即ち「法律に関する英語訳および中国語訳 (versions) が、共に等しく信頼できるものであることを、基本法の第一章は規定する。かくして、中国語訳は英語訳に対する附属、付録もしくは調整的なものではない。ほとんどの場合に、中国語訳が英語訳の翻訳であるという事実にもかかわらず、これが正しい法的な位置づけである。前香港政府や現在の香港特別行政区政府が我々に一度も話してきてないので、二言語による制定法の立法草案言語として、中国語ではなくその英語が使用されてきているのはなぜなのか、誰も知らない。誰もが知っていることは、前司法部においては、ほとんどでなくとも、その多くの上席の立法草案者が英語一カ国語だけの話し手であった。現在の司法部の草案課でも、まだこのような場合があるかどうか、調べなければならない」と。
- (20) 広東語が上位言語の一つにならなかった理由について、辻教授は「英語が圧倒的優位をもつ植民地の社会事情があげられよう。また、歴史的に中国からの移民や難民の多くまた国際貿易都市である土地柄、香港中国人共同体の発展・統合が遅れた理由もあろう」といわれる。辻伸久「前掲論文」一六三頁。
- (21) Yash Ghai, *ibid.* p. 323.
- (22) 広東語の地域標準語化の発展について、辻教授は「広東語の口語としての発展に相応する文語化が前提となろう。たとえば、一般教育において、生徒は文科、理科を問わずすべての領域において、広東語を媒介とする思考や発表そして読み書きの能力が要求される。したがって、標準語化には、口語と文字の統合が問題となるか、現実には広東語と漢字とのインターフェイスは十分でない。全中国、汎東アジア規模の共通文字体系として、広範なコミュニケーションを可能にしてき

た漢字は、その貢献と裏腹に、広東語のような広域共通語の場合、むしろ文語化への障壁となっているのである」と言われる。辻伸久「前掲論文」一六二頁参照。

- (23) Yash Ghai, *ibid.*, p. 323.
- (24) Derry H M Wong, 『香港雙語法制下の單語法官 (*Monolingual Judges in the Hong Kong Bilingual Legal System*)』1997.
- (25) Yash Ghai, *ibid.*, pp. 325-6.
- (26) Yash Ghai, *ibid.*, p. 434.
- (27) Derry H M Wong, *ibid.*, 1997.
- (28) 辻伸久「前掲論文」一六三頁参照。
- (29) 杉田憲治「中華人民共和國」・阿部照哉・畑博行編『世界の憲法集』所収・一九九一年・二二三頁参照。
- (30) 浦野起央・西修編著『アジア・アフリカ国際関係政治社会史』第六卷・憲法資料アジアⅠ・二二七頁参照。
- (31) 浦野起央・西修編著『同書』第六卷・憲法資料アジアⅡ・二二七三頁参照。
- (32) Otto Rudolf Kissel, *Gerichts-verfassungsgesetz*, MÜNCHEN 1994, S. 1109.
- (33) カナダの公用語について、一九八二年憲法は詳細に規定している。ちなみに、ここで項目のみ列举するならば、「カナダ連邦およびニュー・ブランズウィック州の公用語（一六条）」「連邦議会およびニュー・ブランズウィック州立法院における言語（一七条）」「連邦議会およびニュー・ブランズウィック州立法院の制定法および議事録の言語（一八条）」「連邦またはニュー・ブランズウィック州の官公庁と公衆との連絡などの際の言語（二〇条）」であり、いずれの場合にも英語とフランス語の二言語使用を保障している。また、これらの憲法規定内容をより保障するために「第一六条から第二〇条中では、カナダ憲法の他の規定により、英語およびフランス語またはそれらの一方に關し存在しまたは継続する権利、特典もしくは義務を廃止または制限するものではない（二一条）」とも規定している。拙稿「カナダの一九八二年憲法」「産大法學」一六卷二号・四四頁以下参照。なお、憲法に連邦とニュー・ブランズウィック州のみの二言語併用がとくに明示されているのは、この州の住民三四％がフランス語系だからであった。ジョン・セイウェル『カナダの政治と憲法』（吉田善明監修）一九八七年・一四八頁各参照。

(34) PATRICK MONAHAN, *POLITICS AND THE CONSTITUTION- The Charter, Federalism and the Supreme Court of*

Canada, CARSWELL, 1987, pp. 113-4.

(35) 朝日新聞「アジア的人権論の危うさ」参照。

(36) 阿部浩己「アジアの人権―地域人権機構への道」『国際問題』四四九号（一九九七年八月号）一五頁参照。

(37) 阿部浩己「前掲論文」一五頁参照。

(38) 阿部浩己「前掲論文」一一―一二頁参照。

(39) 辻伸久「前掲論文」一六四頁参照。

(40) Tomasz Ujejski, The Future of the English Language in Hong Kong Law, Raymond Wacks ed., *THE FUTURE OF THE LAW IN HONG KONG*, 1989, p. 185.